



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 東大

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社  
コード番号 3104 URL <http://www.fujibo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中野 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 三木 康史

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日 TEL 03-3665-7612

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	40,988	13.0	5,867	67.6	5,656	77.3	3,142	140.6
24年3月期	36,282	0.9	3,500	△7.1	3,191	△8.6	1,306	42.2

(注) 包括利益 25年3月期 3,430百万円 (112.3%) 24年3月期 1,615百万円 (79.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	29.46	—	18.0	13.4	14.3
24年3月期	12.80	—	9.9	7.9	9.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	44,526	21,005	47.0	179.55
24年3月期	40,129	13,941	34.6	136.19

(参考) 自己資本 25年3月期 20,947百万円 24年3月期 13,900百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,805	△1,613	△3,388	3,074
24年3月期	3,910	△1,151	△1,961	3,214

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	408	31.3	3.1
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	583	17.0	3.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		19.4	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	11.8	2,400	△21.8	2,400	△18.2	1,500	△14.5	12.86
通期	45,000	9.8	4,900	△16.5	4,900	△13.4	3,000	△4.5	25.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	117,200,000 株	24年3月期	108,000,000 株
25年3月期	533,295 株	24年3月期	5,927,831 株
25年3月期	106,660,225 株	24年3月期	102,073,556 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,003	6.4	1,350	10.8	1,385	12.6	936	74.5
24年3月期	3,764	△5.3	1,219	△24.4	1,230	△25.3	536	△58.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	8.78	—
24年3月期	5.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	30,822		18,477		59.9	158.38		
24年3月期	30,767		13,750		44.7	134.71		

(参考) 自己資本 25年3月期 18,477百万円 24年3月期 13,750百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析」の「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年5月15日(水)にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等に支えられた回復局面から、欧州債務危機問題の長期化や中国経済の成長鈍化など海外経済の減速を背景とした輸出の減少により景気後退局面に入りました。年度末にかけて、更なる金融緩和観測の高まり、米国景気回復期待などを受けて円安ドル高が進行したことなどにより、持ち直しの動きが見られました。

このような経営環境の下、当フジボウグループは、中期経営計画『突破 11-13』において重点事業と位置付けている繊維事業、研磨材事業、化学工業品事業の3事業を中心に営業力、開発力の強化を進め、収益力の改善に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は40,988百万円(前期比4,705百万円、13.0%の増収)、営業利益は5,867百万円(前期比2,367百万円、67.6%の増益)、経常利益は5,656百万円(前期比2,465百万円、77.3%の増益)となりました。これに、特別利益として固定資産売却益など14百万円、特別損失として固定資産処分損、減損損失など合計812百万円を計上したことなどにより、当期純利益は3,142百万円(前期比1,836百万円、140.6%の増益)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

#### ①繊維事業

肌着などの繊維製品では、アングル株式会社のグループ化により売上高は増加しましたが、個人消費低迷の影響が続くなか、プライベートブランド商品との競争激化により、利益面では苦戦を強いられました。紡績、テキスタイルも需要の低迷と原綿価格の下落に伴う値下げ要請など厳しい環境で推移しました。

この結果、売上高は前期比399百万円(2.6%)増収の15,654百万円となりましたが、営業利益は279百万円(68.7%)減益の127百万円となりました。

#### ②研磨材事業

主力の超精密加工用研磨材は、液晶ガラス用途が回復基調となり、これに半導体デバイス用途(CMP)での伸びと新規用途向けの大幅な伸長も相まって、過去最高の売上高、営業利益を計上することができました。

この結果、売上高は前期比4,033百万円(42.5%)増収の13,517百万円となり、営業利益も2,608百万円(102.2%)増益の5,160百万円となりました。

#### ③化学工業品事業

機能化学品および医薬中間体などの受託製造は、農薬等を中心に引き続き堅調に推移し、フル生産を続けることができ、売上高は過去最高となりました。

この結果、売上高は前期比644百万円(10.2%)増収の6,951百万円となり、営業利益も146百万円(39.8%)増益の513百万円となりました。

## ④その他

自動車関連では、日本からの輸出減少をアジアから中南米への輸出でカバーしました。化成品は国内ユーザーの生産回復や新規受注獲得により増収となりましたが、精製は安価な海外輸入溶剤との競合により苦戦し、電子機器製品の産業用プリント基板はコスト構造の改善を進めたものの、需要の低迷により低調に推移しました。

この結果、売上高は前期比371百万円(7.1%)減収の4,865百万円となり、営業利益も107百万円(62.1%)減益の65百万円となりました。

## (次期の見通し)

次期のわが国経済は、昨今の円安を背景に輸出企業を中心とした業績の回復が期待されるなど、景気の先行きに明るさが見えるようになってきております。しかしながら、需要の不透明さや原材料・原油価格の上昇、電気料金の値上げなどのコストアップ要因もあり、厳しい事業環境が続くと考えられます。

以上に基づき、次期の業績予想につきましては、売上高45,000百万円(前期比9.8%増収)、営業利益4,900百万円(前期比16.5%減益)、経常利益4,900百万円(前期比13.4%減益)、当期純利益3,000百万円(前期比4.5%減益)を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて2,770百万円増加の20,009百万円となりました。これは、その他の流動資産は減少しましたが、研磨材事業の売上増加やアングル株式会社が連結子会社となったことにより受取手形及び売掛金、たな卸資産などが増加したこと等によります。固定資産は前連結会計年度末に比べて1,626百万円増加の24,517百万円となりました。これは、設備投資などにより有形固定資産が増加したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4,397百万円増加の44,526百万円となりました。

## (負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて2,916百万円減少の15,097百万円となりました。これは、未払法人税等、設備関係支払手形は増加しましたが、短期借入金が減少したこと等によります。固定負債は前連結会計年度末に比べて250百万円増加の8,423百万円となりました。これは、長期借入金は減少しましたが、退職給付引当金が増加したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2,666百万円減少の23,521百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて7,063百万円増加し、21,005百万円となりました。これは、剰余金の配当の実施による減少408百万円があった一方、新株式の発行並びに自己株式の処分による増加4,043百万円、当期純利益の計上による増加3,142百万円があったこと等によります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて140百万円減少の3,074百万円となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、4,805百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益4,859百万円、減価償却費1,467百万円、たな卸資産の減少689百万円等の収入があり、売上債権の増加1,770百万円、仕入債務の減少222百万円、法人税等の支払1,614百万円等の支出があったことによります。

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,613百万円となりました。これは、主として固定資産取得による支出が1,498百万円あったことによります。

## ・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3,388百万円となりました。これは、株式の発行による収入2,547百万円、自己株式処分による収入1,495百万円等があり、借入金の返済7,352百万円、配当金の支払404百万円による支出等があったことによります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	29.0%	30.8%	34.6%	47.0%
時価ベースの自己資本比率	37.5%	43.0%	47.1%	70.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	4.4	2.7	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.6	12.3	19.5	25.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、利益配分につきましては経営環境および業績等を総合的に勘案し、長期的に安定した配当を実施してまいりたいと考えております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当につきましては、前期に比べて1株につき1円増配し、5円の配当とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、1株につき5円の配当を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当フジボウグループは、一世紀を超える歴史の中で培った技術と経験を生かし、つねに時代が求める新しい技術・製品を提供することで先端産業を支え、人・社会・地球にとってより豊かな未来の創造に貢献し続けることを基本理念としております。適地生産・適地販売と製品に重点を置いた繊維事業、IT関連の超精密加工用研磨材を主とした研磨材事業、医薬及び機能化学合成製品等の中間体の受託生産を柱とした化学工業品事業などに積極的に経営資源を投入し、安定した収益体質の構築を目指しております。

また、健全な企業経営・会計慣行を維持し、透明性の高いキャッシュ・フロー経営を実践しております。

### (2) 目標とする経営指標

当フジボウグループは安定的な収益確保により財務体質の強化を図り、バランスシートのスリム化を図るためROA、ROE、D/Eレシオ、自己資本比率を経営指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当フジボウグループは、平成23年度から平成25年度を計画期間とする中期経営計画『突破 11-13』を策定し、企業価値の持続的拡大を最重要課題として、平成23年4月よりこれを実行しております。本計画においては、「強固な市場プレゼンスの確立」を最終目標とし、顧客満足度の向上、ブランド力の強化を実現するため、「事業の成長加速」、「収益力あるニッチNo.1」、「経営力の高度化」を推進しております。計画期間の3年間を「成長軌道へのテイクオフ」期間と位置づけ、ありがたい姿として掲げている「有機材料技術で未来を拓く、高付加価値創造企業」に向け、本計画の基本戦略である「研磨材事業」、「繊維事業」、「化学工業品事業」の重点3事業の更なる成長加速に取り組み、本格的業容拡大へのブレークスルーを果たします。

計画実現に向けた施策として、最重点事業である研磨材事業では、経営資源を最優先で投入し、質、量ともに顧客の皆様に満足いただける生産体制の構築に向けた諸施策を推進しております。具体的には、研磨材新工場建設に向け平成24年10月1日にフジボウ愛媛株式会社がフジボウ小坂井株式会社を吸収合併いたしました。繊維事業では、平成24年6月1日にフジボウトレーディング株式会社を新設し繊維部門のマネジメント強化を図り、また、百貨店向け高級肌着を得意とするアングル株式会社を同年7月2日に完全子会社化し、商品ラインナップの拡充を行いました。化学工業品事業では、柳井化学工業株式会社が、平成25年4月1日に東洋紡株式会社武生工場を吸収分割により承継しており、その生産能力を活かし、更なる事業拡大を進めてまいります。



3. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,214	3,076
受取手形及び売掛金	8,321	10,767
商品及び製品	2,424	2,961
仕掛品	1,171	1,278
原材料及び貯蔵品	972	980
繰延税金資産	367	514
その他	777	443
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	17,238	20,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,794	11,889
減価償却累計額	△7,004	△7,724
建物及び構築物（純額）	3,790	4,165
機械装置及び運搬具	21,387	22,856
減価償却累計額	△17,791	△18,709
機械装置及び運搬具（純額）	3,596	4,146
土地	13,447	13,832
リース資産	22	34
減価償却累計額	△11	△17
リース資産（純額）	10	17
建設仮勘定	—	47
その他	1,625	1,747
減価償却累計額	△1,355	△1,449
その他（純額）	269	298
有形固定資産合計	21,114	22,507
無形固定資産		
投資その他の資産	197	162
投資有価証券	1,202	1,442
長期貸付金	15	15
繰延税金資産	59	62
その他	308	331
貸倒引当金	△6	△3
投資その他の資産合計	1,579	1,847
固定資産合計	22,890	24,517
資産合計	40,129	44,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,972	4,844
短期借入金	9,674	4,775
リース債務	70	68
未払法人税等	809	1,382
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	566	607
返品調整引当金	—	155
設備関係支払手形	144	921
その他	1,775	2,342
流動負債合計	18,013	15,097
固定負債		
長期借入金	940	562
リース債務	111	79
繰延税金負債	1,638	1,402
再評価に係る繰延税金負債	1,478	1,479
退職給付引当金	3,542	4,367
役員退職慰労引当金	5	11
資産除去債務	200	211
その他	255	308
固定負債合計	8,173	8,423
負債合計	26,187	23,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,400	6,673
資本剰余金	0	2,174
利益剰余金	6,866	9,536
自己株式	△653	△59
株主資本合計	11,613	18,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	272
繰延ヘッジ損益	3	△0
土地再評価差額金	2,222	2,287
為替換算調整勘定	△36	62
その他の包括利益累計額合計	2,287	2,622
少数株主持分	40	57
純資産合計	13,941	21,005
負債純資産合計	40,129	44,526

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	36,282	40,988
売上原価	24,481	26,061
売上総利益	11,801	14,926
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,506	1,448
広告宣伝費	1,027	1,048
給料及び賃金	1,575	2,067
貸倒引当金繰入額	2	—
退職給付費用	413	360
賞与引当金繰入額	185	194
その他	3,591	3,939
販売費及び一般管理費合計	8,301	9,059
営業利益	3,500	5,867
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	31	31
固定資産賃貸料	161	163
為替差益	—	78
その他	39	49
営業外収益合計	235	326
営業外費用		
支払利息	209	192
固定資産賃貸費用	107	109
その他	226	234
営業外費用合計	543	537
経常利益	3,191	5,656
特別利益		
固定資産売却益	10	13
投資有価証券売却益	0	1
会員権売却益	1	—
特別利益合計	12	14
特別損失		
固定資産処分損	66	292
減損損失	872	495
その他	91	24
特別損失合計	1,030	812
税金等調整前当期純利益	2,172	4,859
法人税、住民税及び事業税	1,424	2,168
法人税等調整額	△558	△461
法人税等合計	866	1,706
少数株主損益調整前当期純利益	1,306	3,152
少数株主利益	0	10
当期純利益	1,306	3,142

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,306	3,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	175
繰延ヘッジ損益	2	△4
土地再評価差額金	315	—
為替換算調整勘定	△75	105
その他の包括利益合計	309	277
包括利益	1,615	3,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,619	3,413
少数株主に係る包括利益	△4	17

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,400	5,400
当期変動額		
新株の発行	—	1,273
当期変動額合計	—	1,273
当期末残高	5,400	6,673
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	0	0
当期変動額		
新株の発行	—	1,273
自己株式の処分	0	899
当期変動額合計	0	2,173
当期末残高	0	2,174
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,616	6,866
当期変動額		
剰余金の配当	△306	△408
当期純利益	1,306	3,142
土地再評価差額金の取崩	250	△64
当期変動額合計	1,250	2,669
当期末残高	6,866	9,536
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△652	△653
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	595
当期変動額合計	△0	594
当期末残高	△653	△59
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,364	11,613
当期変動額		
新株の発行	—	2,547
剰余金の配当	△306	△408
当期純利益	1,306	3,142
土地再評価差額金の取崩	250	△64
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	1,495
当期変動額合計	1,249	6,711
当期末残高	11,613	18,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	175
当期変動額合計	66	175
当期末残高	96	272
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△4
当期変動額合計	2	△4
当期末残高	3	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	2,157	2,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	64
当期変動額合計	64	64
当期末残高	2,222	2,287
為替換算調整勘定		
当期首残高	34	△36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70	98
当期変動額合計	△70	98
当期末残高	△36	62
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,223	2,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	335
当期変動額合計	63	335
当期末残高	2,287	2,622
少数株主持分		
当期首残高	45	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	17
当期変動額合計	△4	17
当期末残高	40	57

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	12,633	13,941
当期変動額		
新株の発行	—	2,547
剰余金の配当	△306	△408
当期純利益	1,306	3,142
土地再評価差額金の取崩	250	△64
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	1,495
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	352
当期変動額合計	1,308	7,063
当期末残高	13,941	21,005

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,172	4,859
減価償却費	1,487	1,467
のれん償却額	—	3
減損損失	872	495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	395	247
受取利息及び受取配当金	△34	△34
支払利息	209	192
為替差損益 (△は益)	15	△70
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	13	△1
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△13
固定資産処分損益 (△は益)	66	292
売上債権の増減額 (△は増加)	605	△1,770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△366	689
仕入債務の増減額 (△は減少)	△131	△222
その他	△396	433
小計	4,904	6,574
利息及び配当金の受取額	34	34
利息の支払額	△200	△190
法人税等の支払額	△827	△1,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,910	4,805
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△983	△1,498
有形及び無形固定資産の売却による収入	191	87
有形固定資産の除却による支出	△303	△192
投資有価証券の取得による支出	△75	△8
投資有価証券の売却による収入	15	20
関係会社株式の取得による支出	—	△20
貸付金の回収による収入	2	—
その他	1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,151	△1,613
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△833	△3,659
長期借入れによる収入	300	400
長期借入金の返済による支出	△1,052	△3,693
株式の発行による収入	—	2,547
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の処分による収入	0	1,495
配当金の支払額	△303	△404
リース債務の返済による支出	△71	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,961	△3,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	781	△140
現金及び現金同等物の期首残高	2,433	3,214
現金及び現金同等物の期末残高	3,214	3,074



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

## ①セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は持株会社として製品・サービスについて国内及び国外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「研磨材事業」、「化学工業品事業」の3つを報告セグメントとしている。

「繊維事業」は、紡績糸、織物及び編物などの素材から二次製品にいたる各種繊維工業品の製造、加工及び販売をしている。「研磨材事業」は、超精密加工用研磨材及び不織布の製造及び販売をしている。「化学工業品事業」は、化学工業製品の製造及び販売をしている。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	繊維事業	研磨材 事業	化学 工業品 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,254	9,483	6,307	31,045	5,237	36,282	—	36,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	6	—	18	46	65	△65	—
計	15,265	9,490	6,307	31,063	5,284	36,347	△65	36,282
セグメント利益	406	2,551	367	3,326	173	3,500	0	3,500
セグメント資産	13,099	8,145	4,891	26,135	5,914	32,050	8,079	40,129
その他の項目								
減価償却費 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	145	602	589	1,338	148	1,486	—	1,486
	60	209	677	947	35	983	18	1,001

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業、電子機器事業及び精製事業等を含んでいる。

2 調整額は以下の通りである。

(1) セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額8,079百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,085百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△6百万円が含まれている。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円は、本社基幹システムソフトウェア等の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	繊維事業	研磨材 事業	化学 工業品 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,654	13,517	6,951	36,122	4,865	40,988	—	40,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	8	—	14	5	19	△19	—
計	15,659	13,526	6,951	36,136	4,871	41,008	△19	40,988
セグメント利益	127	5,160	513	5,801	65	5,867	0	5,867
セグメント資産	14,107	11,109	4,639	29,856	8,369	38,226	6,299	44,526
その他の項目								
減価償却費	170	581	565	1,317	146	1,464	—	1,464
のれんの償却額	3	—	—	3	—	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	326	1,252	511	2,091	274	2,365	197	2,563

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業、電子機器事業及び精製事業等を含んでいる。

2 調整額は以下の通りである。

(1) セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額6,299百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,301百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△2百万円が含まれている。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額197百万円は、本社ビル内装工事等による設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## ②関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
31,046	5,236	36,282

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル㈱	4,093	研磨材事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
35,995	4,992	40,988

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業㈱	4,992	研磨材事業
住友商事ケミカル㈱	4,473	研磨材事業

## ③報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	繊維事業	研磨材 事業	化学 工業品 事業	計			
減損損失	—	—	—	—	530	342	872

(注) 「その他」の金額は、賃貸事業及びボウリング場の経営に係るものである。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	繊維事業	研磨材 事業	化学 工業品 事業	計			
減損損失	254	—	—	254	224	16	495

(注) 「その他」の金額は、賃貸事業他に係るものである。

## ④報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	研磨材事業	化学工業品事業	計			
当期償却額	3	—	—	3	—	—	3
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

## ⑤報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	136.19円	179.55円
1株当たり当期純利益金額	12.80円	29.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,306	3,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,306	3,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,073	106,660

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,941	21,005
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分(百万円))	(40)	(57)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,900	20,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	102,072	116,666

## (重要な後発事象)

該当事項なし。